

令和元年度 各会計歳入歳出決算審査報告

人口減少や超高齢化時代を迎え、さらには景気の低迷等の影響により、町財政の基本となる税収については、伸びは期待できない状況にあり、一般財源の確保はこれまで以上に地方交付税等に頼らざるを得ないのが実情である。そのような中で、町税等の収納率についてはいずれも収納対策の取り組みが顕著に表れており、評価に値するものであるが、納税に対する公平性を期する上からも、今後なお一層の努力が望まれる。

「財政状況について」

令和元年度の一般会計における財政状況は、歳入歳出共に前年度と比較し、総合体育館の建設終了などに伴い、町債及び投資的経費は大きく減少している状況である。

普通会計における主な財政指標でみると、財政構造の硬直度・弾力性を示す経常収支比率は、一般的に町村においては70%程度におさまることが妥当とされ、これが町村にあっては75%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本町においては85.1%であり、対前年比率1.2ポイントの上昇で、前年度に比べ財政の柔軟性が更に低下している。

次に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定による健全化判断比率及び資金不足比率では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率はいずれも赤字額、資金不足額は発生しておらず、実質公債費率(3カ年平均)は6.1%で対前年度比は同率となっており、早期健全化基準の25.0%を大きく下回っている。

今後においても、高齢者支援事業や子ども・子育て支援事業などの経常的経費が高止まりで推移していくことが見込まれることから、より一層一般財源の確保に努め、限られた財源を効率的に活用していくことが求められる。

また、今後の公共施設整備計画には、次年度より着工予定の今金中学校の改築、学校給食センターや役場庁舎等の大型建設事業が見込まれ、これらの建設に伴う起債残高の増加や今後の公債費の財政負担には十分留意する必要がある。

職員個々にあたっては法令順守の再認識と、それぞれの立場で緊張感と責任感を持ち、全体の奉仕者として住民の信頼を得てその負託に応えるよう業務運営に当たって頂きたい。

「農産物加工場整備事業について」

財政援助団体について、「ソーシャルタウン今金町推進協議会」に対する「農産物加工場整備事業」の補助金交付に伴い、現地において関係者立会いの下に監査を実施した。

補助金額は1,000万円で、事業実施は一般社団法人i・スマイルが担っている。

同法人は、平成29年に町内商工業関係者12名の出資により設立された。設立の動機・目的は人口減少問題と今金高等養護学校卒業生の就労問題への取り組みで、毎年25名程度が町外から入学してくる今金高等養護学校の生徒たち、3年後は卒業を迎える。卒業生の中には今金町で就労を希望する生徒が毎年数名いることから、今金町における「就労確保=定住化」を目標としている。

卒業生の雇用確保は、設立以来毎年採用を実現して、現在7名が農業や商工業など産業全般の業務に従事しており、農産物加工場が操業した際は以降毎年2名の採用を計画している。

補助金の効果を最大限発揮するためには当該法人の健全運営が求められます。採用された高等養護学校卒業生は生涯雇用を期待するでしょう。i・スマイルの農産物加工事業を是非軌道に乗せて頂きたい。今金町の「まちづくり会社」と称するこの地元企業に対して、多くの町民が関心を持ち応援や加工品の購入など、積極的な関りを期待するところです。今般交付の補助金が、農産物加工施設として確固たるものにするための支援となることを切望する。



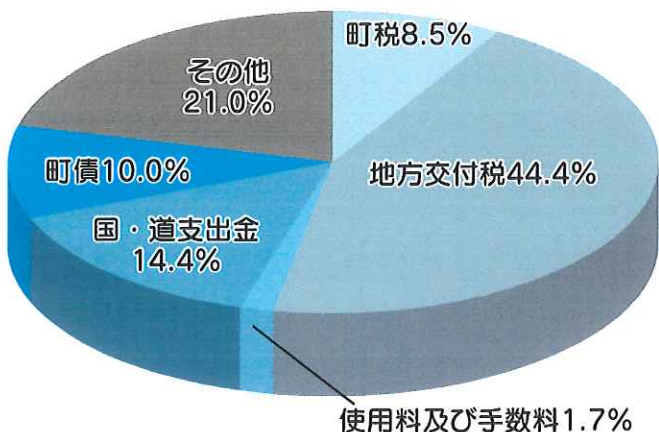
設備の説明を受ける様子



今金町代表監査委員 天井 幸雄
今金町 監査委員 川上 絹子

令和元年度決算 歳入総額92億7,176万円 歳出総額92億4,539万円 で認定

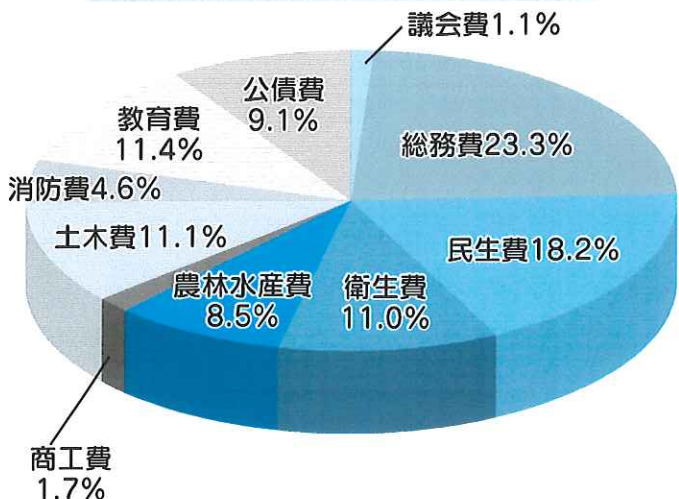
令和元年度一般会計歳入決算



一般会計歳入決算額内訳		
項目	決算額	比率
町税	5億2,445万8,707円	8.5%
地方交付税	27億2,487万7,000円	44.4%
使用料及び手数料	1億148万7,095円	1.7%
国・道支出金	8億8,741万7,709円	14.4%
町債	6億1,523万9,000円	10.0%
その他	12億8,756万4,930円	21.0%
合計	61億4,104万4,441円	100%

※その他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額を記載しています。

令和元年度一般会計歳出決算



一般会計歳出決算額内訳		
項目	決算額	比率
議会費	6,686万4,375円	1.1%
総務費	14億2,705万2,362円	23.3%
民生費	11億1,250万9,608円	18.2%
衛生費	6億7,400万3,707円	11.0%
労働費	30万9,312円	0.0%
農林水産費	5億2,269万4,340円	8.5%
商工費	1億268万1,584円	1.7%
土木費	6億7,791万6,640円	11.1%
消防費	2億8,112万3,287円	4.6%
教育費	6億9,701万6,407円	11.4%
公債費	5億5,730万5,453円	9.1%
合計	61億1,947万1,075円	100%

歳入から歳出を差し引いた 2,157 万 3,366 円のうち、繰越明許費繰越 10 万 1,000 円、財政調整基金 1,100 万円を積立、残りの 1,047 万円を翌年度に繰越し、決算は終了しました。

令和元年度各特別会計歳入決算

各特別会計歳入決算額	
項目	決算額
国民健康保険特別会計事業勘定	8億4,291万2,061円
後期高齢者医療特別会計	9,039万281円
介護保険特別会計	7億8,785万6,984円
介護老人保健施設特別会計	3億9,710万4,565円
国民健康保険特別会計施設勘定(国保病院)	6億9,868万8,782円
簡易水道事業特別会計	1億2,267万5,855円
公共下水道事業特別会計	1億9,108万6,135円
合計	31億3,071万4,663円

※各特別会計は黒字決算となりました。

令和元年度各特別会計歳出決算

各特別会計歳出決算額	
項目	決算額
国民健康保険特別会計事業勘定	8億4,134万2,868円
後期高齢者医療特別会計	9,021万7,957円
介護保険特別会計	7億8,741万9,964円
介護老人保健施設特別会計	3億9,702万6,209円
国民健康保険特別会計施設勘定(国保病院)	6億9,756万2,514円
簡易水道事業特別会計	1億2,137万7,181円
公共下水道事業特別会計	1億9,096万9,999円
合計	31億2,591万6,692円